					L 1011 - 1 0				No1
主要事業	業	事務事	業コード	03-01-17			協働 業務		人事
事務事業	坐 名	工業統計調査			部課名			課長名	正木
7 17 7 7	* 🗆	工术MUTIME			担当者名	神	永	内線	2218
重 務重型	≨を構成す	る小事業名	01-01-0	2 工業統計	·調査				
		ド(26年度)							
			<u> </u>						
	業の種類		(26年度			建設事	業	それ以外の	継続事業
開始年			成 明		根拠	統計法			
終期設定	_	有 無			法令等				
実施基準		法令基準内			基準	計画区分	計	画	非計画
行政	(評価	分野		のために					
	体系	政策 14		:区政情報の発	信と信頼る	される区政	の推進		
			04 統計・調						
	工業の第	€態を明らかに	し、工業に	関する施策の基	基礎資料を	得る。(经済産業省所管	Ŧ)	
目的									
מםם									
対象者	製造業を	営む従業者4	人以上の事業	業所を対象に国	実施。 <u></u>			<u> </u>	
対象有									
ਚ									
							12月31日。		
					ノ、町会の	区域を跨る	る調査区等一部	『は登録調査	負を任用。
		1 1 人当り11	~ 1 2 事業月	听を担当。					
	調査の								
		調査(従業者							
内容		[調査(従業者	4人以上2	9 人以下の事業	業所)				
		日本事項 マンチ	- 1.1				Net		
		業所名、所在		4 -111.		オー従業者			
		社または本店	の名称、所名	土地			給与の総額 この出来館 第		
		経営組織 3 本の額					品の出荷額、商	1品仕人額((合計額)
	上 🤋	[本金額				ク 作業	上柱寺		
	明治 4 2	年に第一回目	の調査が行ね	われ、その後、	大正9年	から毎年	実施されている	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	昭和56	年以降は、本	調査についる	ては西暦年のえ	末尾が0年	、3年、	5年、8年は全	数調査年(
							が対象であった		
							2 年度は全数調		
							とした。なお 2	3年度につ	ついては経済
経過	センサス	、- 活動調査 -	実施年のため	め調査を実施し	していない)			
	統計法で	定められた統	計調査のため	カ必須.					
必要性	ואטפווא	. ベーマン コイロルデル		ンメンス。					
少安性									
				W - 18 1					
₽ ₩	(1直営)	(直語	営の場合 '	常勤	非常勤	臨時職員)		
実施	調査日程						調査票回収(1月下旬)	調査票提
方法	出(2月	上旬) 調査	票審査(2月	月中) 区から	ら都への調	査票提出	(3月上旬)		
									3 仕・エロン

							(+)	$\pi \cdot \Pi \Pi I$
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予	予算額	6,493	4,226	4,242	0	3,335	3,335	3,356
算	決算額 (26年度は見込み)	5,209	2,166	1,983	0	1,933	2,071	3,356
2+	人件費等	6,482	5,621	6,505	0	4,861	3,924	
次	減価償却費			2,760	0	2,549	2,366	
好	【事務分担量】(%)	105	125	95	0	79	70	
決算額等	合計(+ +)	11,691	7,787	11,248	0	9,343	8,361	3,356
0	特 国							
推	定財	5,294	2,184	1,979	0	1,925	2,006	3,356
推移	源をの他							
	一般財源	6,397	5,603	9,269	0	7,418	6,355	0
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績	調査対象事業所数	2106	884	704		768	547	
の	調査員数	145	49	45		46	43	
推	指導員数	7	2	3		3	3	
移								
	·							

予算・流	央算の内訳								
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
	調査員・指導員報酬	1,857	報酬	調査員・指導員報酬	1,857	報酬	調査員・指導員報酬	2,993	
旅費	調査員・指導員費用弁償	56	賃金	臨時職員賃金	108	賃金	臨時職員賃金	144	
需用費	消耗品等	6	旅費	調査員・指導員費用弁償	65	旅費	調査員・指導員費用弁償	105	
役務費	郵便料	14	需用費	消耗品等	28	役務費	郵便料	56	
			役務費	郵便料	13	需用費	消耗品等	41	
						使用料等	説明会会場使用料	17	

		東双東光の代用レオッド標 々			指標の推		指標に関する説明	
指	事務事業の成果とする指標名		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1917年に対する就明
標								

(指標分析)問題点・課題	・事業所が洞る。	域る一方で	、調査員−	€務や地域状況 −人当たり事業 る協力を得られ	所数は流	夬まってい	るので、一	人当たり		増えてい
施 状況 の実	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策											
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容										

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等					
26年度	27年度	刀規にプロモの説明・思兄寺					
継続	/nk//±	統計法施行令第8条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は製造業を営む区内全事業所を対象に工業に関する基礎資料を得るため継続実施しなければならない。					

況議	
ヘ 会	
(会質問	
旨問	
ン状	

No1

主要事業	ž –		車殺車	業コード		3-01-18	戦略プ	ラ ン/	協働	業務	財務	No1 务 人事
						3-01-10	部課名		<u>圆割</u> 生活部[2		課長名	" 八事 正木
事務事業	養名	商業動	態統計	調査		ŀ	担当者名		森		内線	2792
市功市光	≠ +# +* -+	ᄀᄼᄚ	* <i>A</i> 7	01-01	-03		統計調査				, 55.	
	を構成す 事業コー											
						<u> </u>						
	美の種類		<u> 事業</u>	(26年		25年度	,	建設	事業		それ以外	の継続事業
開始年度		昭和		成	28		根拠	 統計法((指定統	計64号)	商業動創	毖統計調査規則
終期設定		有_	無				法令等					
実施基準	<u> </u>		基準内		<u>準内</u>	区独自	基準	計画区分	<u>`</u>	計	画	非計画
行政	評価	分野		計画推			/ <u>六</u> 1. /六本。	- do 2 57	Th 40 +4+ \	#-		
	体系	政策					信と信頼	される区	政の推演	<u> </u>		
	☆ ₩ /★ ÷	施策		04 統計・			坐にひっぐ か	** O E =	にはまれる	まっ ナロ	コン・ショコ	トフナルーベニ
												「るために行う ***少65篇)
目的	CC&⊨	1 BJ ⊂ 9	る。 川	質の割回で	と拟元	/古野の川/	いり捉ん、	京丸の里	川りを托	涯9つ。	(経済性	E業省所管)
	毎年 级	(这点型	<u> </u>	⑴₁钿本▽	がおけ	-+h z	の卸本区	こんたさ	2分光-	±10 T I/I .	ての小書	
対象者				リー 調査区		-016, 7	の神旦区	CP/11X 9	る作業1	目13人以	טפיניעט א	争未们儿训且
等	X13K C /6	. Do (且区则且,	,							
	調杏甘	日口・左	. 任 度	毎月末日	宇施							
]	十尺、	サロハロ	二大儿							
			「方法・	一年間を迫	番して:	毎月の調剤	雪のためσ		5 昌 を 奈	てる。		
		自查事項		110,00		-5/J V/ H/JJ	_ 0,7,00,0,	**************************************	1, C)	,		
				業所所在均	也							
内容		末従業			_							
rum			販売額	等								
	集計組	き果の ど	表:毎	月次公表	(当月:	分調査はi	速報値を翌	月末に、	確報値	[(月報)	を翌々月	目中旬に公表。
	前年の調	骨査の年	軽は調	査翌年の6	月にと	〉表)						
	昭和28年	から年	年実施	。平成25年	₹の調:	査区域は、	西尾久1	丁目及び	東尾久5	丁目の-	-部。	
経過												
	統計法で	定めら	れた統	計調査の1	こめ必:	<u></u> 須。						
必要性												
	(1直営)	(]	1営の	 場合	 常勤	非常勤	臨時	職員)		
実施	`		-	、. を訪問し、						,	,	
方法				受い回じ、								原をする。
	- 	-, , <u>-</u> -	, mar	·>= 10 TT - 10	- H-] III		~ <i>!!!</i>	~~ ·J · C · R.	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	~12/5° 7	·// IC ICA	

______ (単位:千円)

						(+:	<u>4 · IIJ/</u>
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	373	376	377	381	384	380	381
決算額(26年度は見込み)	354	356	342	354	353	351	381
人件費等	3,582	1,874	2,704	2,754	1,768	868	
減価償却費			1,888	2,488	1,775	1,014	
【事務分担量】(%)	85	65	65	80	55	30	
合計(+ +)	3,936	2,230	4,934	5,596	3,896	2,233	381
与 国							
	369	367	343	351	350	352	381
源をの他							
一般財源	3,567	1,863	4,591	5,245	3,546	1,881	0
事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事業所件数(調査実数)	11	9	6	5	7	12	10
	決算額(26年度は見込み) 人件費等 減価償却費 【事務分担量】(%) 合計(++) 特 国	予算額 373 決算額(26年度は見込み) 354 人件費等 3,582 減価償却費 85 (事務分担量】(%) 85 合計(++) 3,936 特定財務 369 その他 3,567 事項名 20年度	予算額 373 376 決算額(26年度は見込み) 354 356 人件費等 3,582 1,874 減価償却費 85 65 合計(++) 3,936 2,230 特 国 369 367 その他 3,567 1,863 事項名 20年度 21年度	予算額 373 376 377 決算額(26年度は見込み) 354 356 342 人件費等 3,582 1,874 2,704 減価償却費 1,888 【事務分担量】(%) 85 65 65 合計(++) 3,936 2,230 4,934 特定財 369 367 343 その他 3,567 1,863 4,591 事項名 20年度 21年度 22年度	予算額 373 376 377 381 決算額(26年度は見込み) 354 356 342 354 人件費等 3,582 1,874 2,704 2,754 減価償却費 1,888 2,488 【事務分担量】(%) 85 65 65 80 合計(+ +) 3,936 2,230 4,934 5,596 特 国 369 367 343 351 その他 3,567 1,863 4,591 5,245 事項名 20年度 21年度 22年度 23年度	予算額 373 376 377 381 384 決算額(26年度は見込み) 354 356 342 354 353 人件費等 3,582 1,874 2,704 2,754 1,768 減価償却費 1,888 2,488 1,775 【事務分担量】(%) 85 65 65 80 55 合計(++) 3,936 2,230 4,934 5,596 3,896 特定財 国 369 367 343 351 350 その他 3,567 1,863 4,591 5,245 3,546 事項名 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 373 376 377 381 384 380 決算額(26年度は見込み) 354 356 342 354 353 351 人件費等 3,582 1,874 2,704 2,754 1,768 868 減価償却費 1,888 2,488 1,775 1,014 【事務分担量】(%) 85 65 65 80 55 30 合計(+ +) 3,936 2,230 4,934 5,596 3,896 2,233 特 国 369 367 343 351 350 352 財 その他 3,567 1,863 4,591 5,245 3,546 1,881 事項名 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度

予算・流													
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)							
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)					
報酬	調査員報酬	330		調査員報酬	330	報酬	調査員報酬	340					
特別旅費	調査員費用弁償	20	旅費	調査員費用弁償	20	旅費	調査員費用弁償	22					
一般需用	消耗品	0	役務費	郵便料	1		消耗品等	16					
役務費	郵便料	3				役務費	郵便料	3					

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	達移	指標に関する説明	
指	事物争乗の成末とする指標句	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1日1宗1に1封りる武功
標							

(指標分析)問題点・課題	であ う強!	ったり	、また開店の	木業状態(記入するため負打 の事業所が多く7 査協力が年々得ら	なって	きているこ	となどから			
他区の実	(実施	22	X	未実施	0	区	不明	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策							
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容						

事務事	業の分類					
26年度	27年度	万無についての説明・思兄寺				
継続	<i>Δ</i> Ν+ <i>Δ</i> ±	統計法施行令第8条により指定統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は小売店を対象に、販売活動の面から景気の動向を把握するため継続実施しなければならない。				

況議		
(会要質旨問		
ン 状		

	ᄣ		吉奶吉	개 - 1		0.04.40	Wrw4 —	-5.1	ユナカ /チも	기자 2년	0+3	No1
主要事業	美	+	事務事	業コード	0	3-01-19	100		協働	業務		
事務事業	業名	学校基本	上調査				部課名	区氏:	生活部区	.氏課	課長名	正木
				04 04	0.4	出44-	担当者名		中條		内線	2791
	を構成す			01-01	-04	学校基本	19月					
及び予算	事業コー	ド(26年)	度)			†						
事務事業	業の種類	新規	 事業	(26年	 ·度	 25年度)	建設	事業		それ.以々	の継続事業
開始年度		昭和					 根拠					・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
終期設定		有	無				法令等	統計法、 	学校基準	平調	刡	
実施基準		法令	基準内	都基	準内		自基準	計画区分	À	計	囲	非計画
ジニ π <i>Ε</i>	1章亚/邢	分野		計画推								
	(評価 体系	政策					と信を信頼で	される区	政の推進			
+ 未		施策		4 統計・								
	学校教育	行政に	必要な	基本的事工	頁を明	らかにし	、学校教育	行政の基	基礎資料	を得る。	(文部科	斗学省所管)
目的												
шил												
			1 177 1 7		<i>-,</i> .	- // - // -			<u> </u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
対象者							・中学校・					
等	小就字字 	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	$\times \overline{\Omega}$	- 幼9、1)\24,	、中10	私立 - 幼	15、甲2	2、専8.	、		
	☆□本世			4 🗆								
		明日:毎 ^年			田本\	,学坛佐	10. 11 本 . 立	学名の	4海细本			
		自宜(子系 全学齢児重			月旦)	子仪他	設調査・卒	未扱い	八兀诇亘			
					- OI.1	7H 🗵	長上门教育	長へ季に	千一, 教	苔季昌 <i>4</i>	で調査を	と実施する。そ
	の他は各					C 10 (C	KO JWE	以 '女'.	10, 10	日女只乙	、て明日で	- XIII 7 00 C
内容	- - -	, , i^ E	- · ·	121920								
ר זים												
	従来、	本調査	ま東京	都で実施る	されて	きたが、	地方分権の	実施に。	より平成	13年度	から区で	で実施となった
												Eし、区の教育
	委員会に											
							基本調査電					
								基本調査	查電子調:	查票収集	ミシステ	ゝ」により実施
経過	すること	こになり、	1 7	年度からの	o 校が	実施して	いる。					
	統計法で	で定められ	れた統	計調査のな	こめ必	須。						
必要性												
	(1直営)	(1	直営の	 場合	常勤	非常勤	臨時	戦員)		
実施	iiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiii			園)長への				4月中旬				
方法	I™∄∾∟			図りせい の提出	/ 메브	ᆙᄉᄼᅜᅟᄜ	ᆸᅏᄞᄱ	5月中旬				
		<u>- </u>	···) 프스	1/4				2 / 1 -	,			

							(半)	
_		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算	予算額	31	31	34	34	34	34	35
昇	決算額 (26年度は見込み)	30	29	22	21	26	21	35
· :+:	人件費等	3,159	1,874	2,704	2,754	2,038	289	
決算	減価償却費			1,888	2,488	2,098	338	
好好	【事務分担量】(%)	80	65	65	80	65	10	
額等	合計 (+ +)	3,189	1,903	4,614	5,263	4,162	648	35
0	特 国							
	定 都	31	31	22	22	26	22	35
推移	源るの他							
	一般財源	3,158	1,872	4,592	5,241	4,136	626	0
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績	学校数(公立・私立)	61	61	60	62	62	62	
の	(公立・私立)							
推								
移								
17								

予算・流										
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)			平成26年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)		
一般需用	消耗品	21	需用費	消耗品等	16	需用費	消耗品等	30		
役務費	郵便料	5	役務費	郵便料	5	役務費	郵便料	5		

指	事務事業の成果とする指標名			指標の推	移		指標に関する説明	
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	指信に関りる就明	
標								

(指標分析)問題点・課題										
施状況の実	(実施	22	X	未実施	0	X	不明	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策							
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容						

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等				
26年度	27年度	万類についての説明・思兄寺				
継続	/n/ / -	統計法施行令第8条により指定統計は地方公共団体の処理する事務とされ、本調査は幼稚園、小中学校、各種学校等を対象に、学校教育行政の基礎資料を得るものであり、継続実施しなければならない。				

況議		
会要質旨問		
要質		
旨問		
○ 状		

No₁

主要事業	¥		事務事	業コード		03-01-20	戦略プ	ラン	協働	業務	財	務 人事
事務事業	 業名	商業約	· 统計調査	———— 準備事務			部課名	区目	民生活部区	民課	課長名	正木
					00	↑ ₩ //+ ±	担当者名	== 26	青木		内線	2792
	を構成す			01-01-	82	<u>│</u> 問業統計	<u>計調査準備</u>	事務				
及び予算	事業コー	ド (26	年度)									
事務事業	業の種類	新	規事業	(26年	度	 _25年度)	建設	 役事業		それ以タ	トの継続事業
開始年月		昭	和平	成	26		根拠	統計法				
終期設定		有	無			年度	法令等					
実施基準	隼		令基準内		準内		自基準	計画区	分	計	画	非計画
行政	評価	分野		計画推			V / 1 /					
	体系	政策					発信と信頼	される	× 政の推進			
	☆坐纮≐	施第		04 統計・ 実施するた			供事双大尔	:+>=				
	向未統言	砂耳	を口用に	.天心りつん	_0)、	別午に午	伸事物で1.	はり。				
目的												
计会类	卸・小売	業を	営む事業	所								
対象者等												
.,												
	経済産業	(省の	リストと	の照合によ	い、	調査客体	の所在を確	『認し、	指導員・	調査員傾	異補者の 持	推薦を行う。
内容												
134												
	5 5 1	1- ch		→ → ₩ /+ +	<u>+</u> 	· • * * * * * *)# /# = 25 -		4. 4. 24 .) F C D I D D M
												9年6月に実施 系で、次回の商
				、平成 2 6								
	- NO DI DI	HIC	J V 1 C 16	1 13% 2	· — ·	/102 1 VE		. 01007	/\ — m — ·	1/1105 1/2	x 2 3 TB	× × /// // // // // // // // // // // //
経過												
	/ ** * ! > !		5 1- 1- 12		.,	· / T						
V == !!!	統計法で 	で正め	られた統	計調査のた	め必)須。						
必要性												
実施	(1直営)	=)場合	常勤	非常勤	的 臨時耶	哉員)		
方法	経済産業	€省の	リスト照	合及び必要	見に応	じて現地	調査を行う) _o				
7374												

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
頚	0	0	0	0	0	10	0
算額(26年度は見込み)	0	0	0	0	0	3	0
牛費等	0	0	0	0	0	2,079	
西償却費			0	0	0	845	
務分担量】(%)	0	0	0	0	0	25	
(+ +)	0	0	0	0	0	2,927	0
国							
都						1	
の他							
財源	0	0	0	0	0	2,926	0
事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	末実施	末実施	末実施	末実施	末実施		未実施
	章額(26年度は見込み) 牛費等 西償却費 努分担量】(%) (+ +) 国 の他	領 節額(26年度は見込み) 中費等 の 西償却費 多分担量】(%) (+++) の 国 が の の の の の の の の の の の の の	領 第額(26年度は見込み) 中費等 の の 西償却費 多分担量】(%) (+++) の の の の の の の の の の の の の	領 第額(26年度は見込み) 中費等 0 0 0 面償却費 多分担量】(%) (+++) 0 0 0 0 国 が かけ かけ かけ のは のは のは のは のは のは のは のは のは のは	領 第額(26年度は見込み) 中費等 0 0 0 0 面償却費 多分担量】(%) (+++) 0 0 0 0 0 国 が別 の の の の の の の の の の の の の	領 (回) (回) (回) (回) (回) (回) (回) (回) (回) (回)	領 領額(26年度は見込み) 中費等 0 0 0 0 0 0 0 3 中費等 0 0 0 0 0 0 2,079 西償却費 の 0 0 0 0 0 845 努分担量】(%) (+++) 0 0 0 0 0 0 0 2,927 国 が原 0 0 0 0 0 2,927 国 が原 0 0 0 0 0 2,927

予算・流	夬算の内訳								
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額 (千円)	
	末実施		需用費	消耗品等	3	需用費	未実施	0	

		事務事業の成果とする指標名			指標の推			指標に関する説明
指		学幼学系の成本とする相信句		24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	191条に割りる就明
	Г							
標								

(指標分析)問題点・課題										
他区の実	(実施	22	X	未実施	0	区	不明	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策									
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容								

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
26年度	27年度	刀類についての説明・思兄寺
継続	継続	統計法施行令第8条により指定統計は地方公共団体の処理する事務とされ、商業統計調査を円滑に実施するための準備であり、継続実施しなければならない。

況(要旨)	議	
ヘ 会	会	
要質		
日間		
~ 状	状	

No1

主要事業	ŧ		事務事	業コード	03	3-01-21	戦略に	プラン	協働	業務	財	務 人事
事務事業	業名	統計工	力労者感	謝のつどい			部課名 担当者名		民生活部区 神 永	民課	課長名 内線	正 木 2218
						1			1年 八		PUNDK	2210
	を構成す											
	事業コー		牛皮)									
事務事業	業の種類	新	規事業	(26年	度	25年度)	建記	殳事業		それ以タ	の継続事業
開始年度	麦	昭	和 平	成	45	年度	根拠					
終期設定		有	無			年度	法令等					
実施基準	<u> </u>		令基準内				自基準	計画区	☑分	計	画	非計画
行形	評価	分野		計画推								
	体系	政策					き信と信頼	される	区政の推進	፟		
3 3.15		施第		4 統計・詞			18 4 m 12	/ 		4× c= +6 1	/ + + 1	*****************
		調査	に促事り	る統計調省	貝のこ	上気の局	揚を凶リ、	統計調	質の円消	な実施と	:統計の音	音及向上を目指
目的	す。											
	. 調本目	ن ا با	ア紘計業	務に10回	 \ ⊢2	光事した						
対象者				解し、統計				אוול≠	/老			
等	NOTHIN	<u>э</u> — •> г	G L C 7	NOT ON MODE	ma m s	- V71X+0	C O C/3/(_ 10 0 0	· 🗆 o			
	表彰式に	おい	て、功労	者に感謝状	及び記	記念品を	贈呈し、原	感謝の意	 気を表す。			
				に実施(直								
				-					-			
内容												
	四月4日 4 日	ケー	上17中位	<u>++> ₩ ⊞</u>	: 2 2 4	エログ1	6 回日 L t	÷ Z /	र्म ती २ २	左 庇 l+ 1	<u> п </u>	日(月)サン
				て実施。次					一	十反は「	0月3	「ロ(H)リン
	1 701	יי ניוויט	'J\ /VIC	(大肥。 //	. 四 I&-	T11X Z 0	十反の「人	E)				
経過												
MI AL												
	各種統計	調査	に従事す	る統計調査	員の	土気の高	揚を図り、	統計調	直の円滑	な実施と	:統計の音	音及向上のため
必要性	必要性に	t高い。)									
	(1直営)	(首	ニ 営の [‡]	 場合	 常勤	非常勤		 職員)		
実施	`		/ 長からTh	労者代表に							出席者	特別来賓:区
方法				区民委員会								
	おなムエ田	3 HJ% LX \	, тыпт			~~ !!	~- 11 77 41	~	13X/1>2	-/1/1 口 15	J A L	~

							(手)	<u>u • ।] / </u>
_		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算	予算額	0	0	0	1,462	0	0	0
	決算額 (26年度は見込み)	0	0	0	802	0	0	0
· ·	人件費等	0	0	0	7,622	0		
次	減価償却費			0	2,799	0		
昇 頞	【事務分担量】(%)	0	0	0	90	0		
決算額等	合計(+ +)	0	0	0	11,223	0	0	0
0	特国							
推	定射都							
推移	源その他							
	一般財源	0	0	0	11,223	0	0	0
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績	対象者数				37			
の								
推								
移								
			· ·	· ·				

予算・流	夬算の内訳								
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
	未実施			未実施			未実施		

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	達移	指標に関する説明	
指	事物事業の成本とする相信日		24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1日信に送りの武明
標							

(指標分析)問題点・課題										
施 状況 の実	(実施	0	区	未実施	22	X	不明	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策								
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容							

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等				
26年度	27年度	カ親にプロでの説明・息兄寺				
推進		統計調査員の士気の高揚と統計調査の円滑な実施に役立っており、優先度 は高い。				

況(要旨)			
へ 会			
要質			
旨問			
ン状			

\<u>01</u>

主要事業	¥		事務事	業コード	0	3-01-22	戦略に	プラン	協働	業務	財		人事
事務事業	業名	国勢記	周査				部課名		<u>民生活部区</u>	民課	課長名	正力	
						1	担当者名		神永		内線	22′	18
	を構成す												
	事業コー	ド (26	年度)										
事務事業	業の種類		新規事業 (26年度 25年度) 建設事業 それ以外の継続事業								事業		
開始年度		昭		成	大正9	9 年度	根拠	統計法	Ļ				
終期設定			無			年度	法令等						_
実施基準	<u> </u>		令基準内		準内		自基準	計画区	公分	計	<u> </u>	非計画	<u> </u>
行政	評価	分野 政策		計画推			%信レ信胡	さわる	マサクキュ	=			
事業	体系	政策 14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進 施策 14-04 統計・調査の推進											
	区内の人			バールの 調査し、年			、職業別領	€の人□]構成・世	帯構成及	が経済植	遺成を把	 握し、
- th				料とする。 料とする。						. 10 11 37-3072		JW = J.S.	,,
目的													
対象者				午前零時期					40.55				,
等	たたし、	外国」	以付の外	交使節団、	領事	機関の桶	放貝及ひ5		がの車人・	車馬とこ	-れらのミ	K族を除	ζ.
	【亚成 2	2年1	要実績】 ・										
	~ _		~~~~	指導員19	2名	(無人調	香区を除り	(:調査	11000000000000000000000000000000000000	1)平均6	0世帯を	を調査)	
	調査員の			JH 4370		(//// (///)	<u> </u>	· · m-3_		,,,,,	, <u> </u>	- 11/3 /	
				町会長へ									
				超级、寮、				設関係	者に調査員	の推薦	を依頼す	る。	
内容				録調査員と 係る事項 (###+	- レの結構	邢二/田 良	9 /2	α 11:3¥ .	小下 包衫
	刚旦尹均 			添る争項 (業種などの									1八忠、
				する事項(て方)
				人口速報集							その他に	こついて	は集計
	が完了し 	たもの	のから順	次公表され	เ. 2	5年10	月に全ての	D集計約	ま果が公表	された。			
	大正9年	より	実施(平	成22年訓	直で	19回目	。次回はュ	P成27	7年)。周	期:5年	≣ごと。		
経過													
京主 <u>八</u> 旦													
	統計法で	定め	られた統	計調査のた	め必:	須。							
必要性													
実施	(1直営)	-	直営の		常勤	非常堇					
方法				員説明会(調査
,,,,,	崇寺の張 	出及	ひ区番鱼	(10月中	1旬~)がへ	調宜票提出	tj (1 2	7月上旬~	3月1年	」・計3位	븨)	

予算額 0 0 137,602 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0								(+ 1	<u> </u>
・ 人件費等 0 0 42,590 847 0 減価償却費 18,360 311 0 【事務分担量】(%) 0 0 632 10 0 合計(++) 0 0 164,972 1,158 0 0 方式 都 104,054<			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
・ 人件費等 0 0 42,590 847 0 減価償却費 18,360 311 0 【事務分担量】(%) 0 0 632 10 0 合計(++) 0 0 164,972 1,158 0 0 方式 都 104,054<	予	予算額	0	0	137,602	0	0	0	0
入件費等 0 0 42,590 847 0 減価償却費 18,360 311 0 【事務分担量】(%) 0 0 632 10 0 合計(++) 0 0 164,972 1,158 0 0 持国 104,054 104,	算	決算額 (26年度は見込み)	0	0	104,022	0	0	0	0
の 推		人件費等	0	0	42,590	847	0		
の 推	次	減価償却費			18,360	311	0		
の推制 104,054 104,054 104,054 一般財源 0 0 60,918 1,158 0 0 実績 事項名 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 26年度 26年度 20月	好	【事務分担量】(%)	0	0	632	10	0		
の推制 104,054 104,054 104,054 一般財源 0 0 60,918 1,158 0 0 実績 事項名 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 26年度 26年度 20月	祭	合計(+ +)	0	0	164,972	1,158	0	0	0
推移 前 104,054 一般財源 0 0 60,918 1,158 0 0 実績 事項名 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 26年度 20年度 20月度 20月度 20月度 20月度 20月度 20月度 20月度 20月									
一般財源 0 0 60,918 1,158 0 0 実績のの 事項名 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 がり入員(合計) 203,296 203,296 203,296 203,296 203,296	推				104,054				
一般財源 0 0 60,918 1,158 0 0 実績のの 事項名 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 がり入員(合計) 203,296 203,296 203,296 203,296 203,296	移								
績 世帯数 96,161 の 人員(合計) 203,296		一般財源	0	0	60,918	1,158	0	0	0
の 人員(合計) 203,296	実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	績	世帯数			96,161				
推 人員(男) 100,801		人員(合計)			203,296				
		人員(男)			100,801				
移 人員(女) 102,495	移	人員(女)			102,495				

予算・流	予算・決算の内訳											
	平成24年度(決算)		平成25年度(決算)		平成26年度(予算)							
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)				
	未実施			未実施			未実施					

指	事務事業の成果とする指標名			指標の推			指標に関する説明	
	事務争業の成素とする指標も	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	191条に割りる就明	
標								

(指標分析)問題点・課題	(2 (3 かか (4)生活形)集合住 ったりす)調査票	態の多様 宅のオー るなど、 『の密封提	化により、 トロック化 調査員の負出や郵送扱	調査方法や調査 調査対象世帯 どにより、対を 担が増加して 記出の導入等、 型まない世帯も	との接触 世帯との いる。 調査方式	触が難しい の接触が難 式もプライ	ハケースが増 ≹しくなった `バシーに配	えている り、調査 慮したも	。 証票のやりと iのへ変わっ	こりに時間が
他区の実	(実施	22	区	未実施	0	X	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策					
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容				
		調査員、指導員、回答者が常に情報を共有しながら 調査を実施する。				

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等					
26年度	27年度	万類にプロしの説明・思見寺					
継続	継続	統計法施行令第8条により指定統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は区内の全人口、世帯数、人口構成、経済構成等を把握するため継続実施しなければならない。					

況(要旨)	議	
ヘ 会	会	
要質		
日間		
〉状	状	

No1

主要事業	Ě		事務事	業コード	0:	3-01-23	戦略プ		協働	業務	財	
事務事業	業名	就業村	構造基本	調査			部課名 担当者名	区目	3生活部区 大熊	民課	課長名 内線	<u>正木</u> 2219
	を構成す											
	美の種類		規事業	(26年	度	25年度)	建記	殳事業		それ以タ	トの継続事業
開始年度		昭		成	31		根拠	/ 統計法	ŧ			
終期設定		<u>有</u>		. +n++	<u>>+-</u> _L		法令等			4.1	_	JL 21 —
実施基準	<u> </u>		令基準内				自基準	計画区		計	<u> </u>	非計画
行政	評価	分里		計画推進			後信と信頼	++0 2 [고파스HE:#	=		
事業	体系	政策 施策					1日 乙 1日 粮	21101	<u> </u>	<u> </u>		
	国民の就						び地域別の	就業構	造に関す	る基礎資	料を得る	ることを目的と
目的	する (絲	務省	所管)									
רם דו												
対象者											抽出され	れた調査区内の
等	世帝に行	51±9	もに申土	及び15歳以	、上のに	□冊貝(24年及は2、	調宜区	345世帝)	0		
	調査批		10月1日	(5年周期)								
				[員数2人 (-	平成24	年度実績	責)					
				査区域が、				登録調	査員から	選任する	•	
				録調査員か								
	主要調			15歳以上					+m -+- n+		- 44 (2 III	
内容				生の年月、								
				:業状態、所 i								東王体の 関する事項他)
			の状況	I MAL	, - E 177 /	工%1	70 JUJ	-103107	(ver voc ave	*	m)未(C):	対 の 子 共 心)
	東日本	大震	災の影響			調査より						
	イ 世	帯に	関する事	項 (年齡別	引世帯員	数、収入の	種類、	年間収入)		
	昭和31年	の第	1回調査に	以来、昭和5	7年度	までは3	年ごとに実	施され	てきた (F	诏和52年	のみ2年	目実施)。昭
		いらは	5年ごと1	こ実施され、	平成	19年度で	で15回目(結果公	表20年7月)。次回]は29年1	0月1日実施予
	定。											
経過												
紅地												
	統計法で	定め	られた統	計調査のた	め必え	頁。						
必要性												
									_			
実施	(1直営)	=	営の均		常勤	非常勤				
) 方法	調査の日			員説明会		月上旬 コエタ				10月中		
,,,,,			2 調査	票の配布	9)	目下旬	5 訴	道宗寺 ———	の審査	10月中	1 目 ~	

							(+1	<u>u • </u>
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予	予算額	0	0	0	0	1,536	0	0
算	決算額 (26年度は見込み)	0	0	0	0	982	0	0
2+	人件費等	0	0	0	0	6,054		
決算	減価償却費			0	0	2,582		
好	【事務分担量】(%)	0	0	0	0	80		
額等	合計(+ +)	0	0	0	0	9,618	0	0
の	特国							
推	定都					998		
移	源その他							
	一般財源	0	0	0	0	8,620	0	0
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績	調査世帯					345		
の	調査区					23		
推								
移								

予算・流	夬算の内訳									
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)			平成26年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)		
報酬	調査員・指導員報酬	875		未実施			未実施			
旅費	調査員・指導員費用弁償	84								
	消耗品等	9								
役務費	郵便料	14								

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	移		指標に関する説明
指	事務争乗の成未とする指標有	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	指係に関りる就明
標							

(指標分析)問題点・課題	調査員 その できます おりま できます きょう	は、準備 、本調査 を配布す の負担か	請調査で担 ≦において ⁻るが、不 ヾ大きい。	当調査区内 、区より指 在世帯、オ	の全世帯を訪 定された世帯 ートロックマ	問し、世 に調査の ンション	±帯名簿を)協力をお ≀が多い状	作成する。 願いし、 況の中で		
他区の実	()	€施	22	X	未実施	0	区	不明	0	区)

問題	点・課題の改善策	
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
26年度	27年度	刀無についての説明・思兄寺
継続	継続	統計法施行令第8条により指定統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は全国・地域別就業構造に関する基礎資料を得るため継続実施しなければならない。

況議			
今 会			
(要旨)			
旨問			
ジ状			

No1

主要事業	<u> </u>		事務事	業コード	03	3-01-24	戦略プ	ラン協働	 業務	財務	NO I 务 人事
事務事業	業名	住宅	・土地統	計調査単位	区設定	事務	部課名 担当者名	区民生活部 大魚		課長名	正木 2219
	を構成す	ド (26	年度)								
	美の種類		規事業	(26年		25年度)	建設事業		それ以外	の継続事業
開始年度終期設定		昭		成			根拠 法令等	統計法			
実施基準		有	<u>無</u> 令基準内	1 料其	 準内		<u> 広マ寺 </u> 自基準	計画区分	<u></u> ±-		 非計画
		分野		計画推演			<u>口坐十</u>	们自己力	В		7-11 121
	評価 体系	政策施策	〔 14		は区政	情報の乳	発信と信頼:	される区政の技	佳進		
目的	るため訳	地統 調査単	計調査(位区を設	指定統計 1 定する。	4号)) の調査					情度の向上を図
対象者 等	国勢調査		に新たに	建設された	:住宅も	5含む)		_			注戸数(直近の
内容	指導員 指導員 設定の アイク	製数: 関の選の 対方法 は 対対 は 対対 は 対対 は 対対 は 対対 は 対対 は 対対	29人(任方法: が指定調 が50以	平成24年 町会の区域 査区を実地 下の場合は	度実総 を跨る !調査し 、その	責) るため、 _ン 、調査 D全域を	登録調査員 区ごとの全 1単位区と	月1日(平成 を充てる。 住戸数の確認: し、住戸数が 、単位設定図	と調査区 50を超え	青報を収算 える場合は	しまする。
経過	いるが、 は 2 5 年	その) F度 (⁻	前年に調 平成 2 5	査区域を明 年10月1	R確にし 日)に	ン、調査こ実施し	の円滑な実				用で実施されて できた。本調査
必要性	統計法で	で定め	られた統	計調査のた	:め必刻	頁。					
実施方法	(1直営 調査のE	程		員説明会	1月		3	非常勤 臨 単位区設定図 日 4 関係		2月8	

							(平)	<u>u • ।] / </u>
_		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算	予算額	0	0	0	0	1,987	0	0
昇	決算額 (26年度は見込み)	0	0	0	0	1,137	0	0
· :+	人件費等	0	0	0	0	5,769		
次	減価償却費			0	0	2,904		
月 一 好	【事務分担量】(%)	0	0	0	0	90		
決算額等	合計(+ +)	0	0	0	0	9,810	0	0
0	特国							
推	定財					929		
推移	源その他							
	一般財源	0	0	0	0	8,881	0	0
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績	調査区数					317		
の	指導員数					29		
推								
移								
	-							

予算・流	夬算の内訳								
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
報酬	調査員報酬	830		未実施			未実施		
賃金	臨時職員賃金	216							
旅費	指導員費用弁償	49							
	消耗品等	38							
役務費	郵便料	4							

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	指標に関する説明		
指	事物事業の成業とする相信句	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1917年に対する就明
標							

(指標分析)問題点・課題	と いう関係 実施されるた	上、登録詞	調査員を充	旦当調査区につ てることとなる きちをする指導	らが、人	数確保が	難しく、ま#	こ同時期	査区を受け持つ こ工業統計調査も 。	,
他区の実	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策						
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容					

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等				
26年度	27年度	万無にプロモの説明・息兄寺				
継続	継続	統計法施行令第8条により指定統計は地方公共団体の処理する事務とされ、本調査は住宅・土地統計調査を円滑に実施するための事務であり、 継続実施しなければならない。				

No₁

主要事業	業		事務事	事業コード	(03-01-25	戦略プ	゚ラン	協働	業務	財	
事務事業	些 <i>包</i>	商業組	· 充計調査		•		部課名	X	民生活部区	民課	課長名	正木
37777 7	* [四木				T	担当者名		青木_		内線	2792
事務事業	を構成す	る小事	業名	01-01-	-09	商業統	計調査					
及び予算事業コー		ド(26	年度)									
事務事業の種類		新	規事業	(26年)	建設事業			そわりな	トの継続事業
開始年度		昭					根拠				C 1 6 6 A 7	アの形が事来
終期設定		有		1-20		<u>- </u>	法令等	統計	法			
実施基準				都基	準内		自基準	計画	区分	計	画	非計画
		分里	予	計画推	進のか							
	₹評価	政第	政策 14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進									
- 学未			施策 14-04 統計・調査の推進									
			況や販売	活動の実態	まなど	を明らか	にし、これ	らに	関する施策	の基礎資	賢料を得る	る。(経済産業
目的	省所管)											
	口士振生	ᆂᆇᄣ	/ \	ᆲᅸᄀᆂᄭᆇ	. .	±π ± ,1,	主张仁尼士	- _フ 人 i	古光に			
対象者	口 44 惊华 	生産業:	ガ無に搾	引げる大分類	貝 J	即元・小	元美に偶り	る王章	事業川			
等												
	調査期	用:	6月1F] (平成 2 6	5 年調	 査では 7	月に実施さ	れる)			
				1、 1 /% E & 8 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 /					,			
									域を跨る調	査区は、	登録調査	査員を充てる。
				を録調査員だ	いら選	任する。						
	主要調					(=)) (= (+)		. — 111				
内容				なが所在地、						(m		
				!、冏亲以タ ・企業全体の					ス方式の有	///		
	/3 / 5/	こりの田り	頂、 干 丿	正未土 件V	ノザ末	F/1 XX \ 1AC	.未只奴、艹	-181191	ロロ別メソビ合具			
	四和 2 /	年に	国杏を問	地 四和 3	7 任	まで 年午	り後四旬	15 1 1	年までけっ	年ごとに	- そわじ	以降平成9年ま
												平成19年調
												おお、経済セン
												4年度の実施か
	ら26年	₹7月	の実施((経済センサ	ナス基	礎調査と	同時実施)	に変	更となった	•		
経過												
	統計法で	で定め	られた紡	許調査のな	こめ必	須。						
必要性												
⊕ +⁄τ	(1直営)	(]	直営の	場合	常勤	非常	勤 臨時日	職員)		
実施 方法				が調査票を			【本社等一	括調	査】郵送で	本社等に	調査票で	を送付し郵送で
刀広	回収(西	調査	方法とも	オンライン	ノ回答	も可能)						

_________ (単位:千円)

							(+)	<u> </u>
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算	予算額	0	0	0	0	0	0	7,885
昇	決算額 (26年度は見込み)	0	0	0	0	0	0	7,885
· :+	人件費等	0	0	0	0	0		
一次	減価償却費			0	0	0		
好好	【事務分担量】(%)	0	0	0	0	0		
決算額等	合計(+ +)	0	0	0	0	0	0	7,885
0	特国							
推	定射都							7,885
推移	源その他							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績	対象事業所件数							1,961
の								
推								
移								
	·		•	•	•	•	•	

予算・流	決算の内訳								
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
	未実施			未実施		報酬	調査員・指導員報酬	7,015	
						賃金	臨時職員賃金	404	
						旅費	調査員・指導員費用弁償	284	
							郵便料	91	
							消耗品等	61	
						使用料等	説明会会場使用料	30	

		事務事業の成果とする指標名			指標の推	移	指標に関する説明	
指		事務事業の成業とする指標石	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1日信に送りの武明
標								

(指標分析)問題点・課題	など、記	₹が詳細:	品別に記 <i>入</i> なため調査	、し、また店頭 ₹の協力を得る			などの商品販 とめ、説明会			
他区の実	(実	 22	X	未実施	0	区	不明	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策							
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容						

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	刀規についての説明・思兄寺
継続	継続	商店の分布状況や販売実態を明らかにする調査であり、継続実施する。

況(要旨)	
ヘ 会	
要質	
旨問	
ン状	

No1

十冊車名	y		丰弘	車光	٦_ ك	Ι ο	2 04 26		出作 四夕 一	<i>₁</i> = > ,	おかまり	光攻	H-J 로	No1
主要事業	表		争仍	争耒	<u>コード</u>	0	3-01-26		戦略フ 3課名		協働 民生活部			
事務事業	業名	住宅·	・土地	統計詞	調査				<u>踩石</u> 当者名		.氏生活部 大熊		課長名 内線	<u>正木</u> 2219
					01-01-	٥٥	住宅・				八只	π.	门标	2219
	を構成す			\vdash	01-01-	<u>0U</u>	注七・	<u> </u>	松石二品	且				
及び予算	事業コー	ド (26	年度)	\vdash										
車殺車	業の種類	新	規事業	(26年	度	 25年度)		建	設事業		それ以外	の継続事業
開始年		昭		<u>.</u> 平成	20-		年度	根拠	ιЛ.				C109//	
終期設定		有	無	1 72			<u>- </u>	法令		統計	法			
実施基準			 令基準	内	都其	<u></u> 準内		自基		計画	区分	<u> </u>		
		分野			計画推			<u> </u>		H H		н_		лгиг —
	評価			14				発信。	と信頼	される	区政の推	 #谁		
事業	体系				統計・記			, <u> </u>	<u> </u>					
	住宅. +		_) 宝能	を調査	<u> </u>	その現状	と推移を全	宝玉乃75出	地域別に明らか
	にする。) () U () U	<i></i>	, C 11/1 I	101	C 07-76-17(C)4()	- 11/20 - 1	3-9/11(1-11) 2 13
目的	0 0 0	7-37431	0.0	(1110.		,								
	直近の原	動調	本調杏	区の	中から全	用亚甘	匀約 4 を	<u>ት</u>	の餌る	≦区を:	抽出し	その調査区	から単位	区を設定し、
対象者														が対象とな
等	る。(17住戸を		777,3,2.0
	調査期					нош	_\ ' '		<u> </u>		. #744	. , , , , ,	- JH LL /	
					導員 2 2	名(3	平成 2 5	年調	香の国	E績)				
											区域を跨	る調査区に	と 登録調査	₫員を充てる。
												5 年調査 <i>0</i>		
													7 424)	
内容	主要調							-						
131	1	物の材	構造		2 住	宅の記	建て方、	種類	Į 3	3建設	時期、床	面積、建設	と面積、 敷	地面積
					5 所		関係		(5世帯	の種類、	世帯構成	甲調査区	<u> </u>
					地のみの									
	乙調査・	• • 1	主宅・	土地	のほかに	所有	している	住宅	・比≥	をは甲	調査5/6、	乙調査1/	ô	
	住宅統計	調査	ひび十	地統	計調査は	、平	式 5 年ま	で個	別にす	『施さ	れてきた	が、平成 1	0年から	住宅と土地の
														次回は、平成
	3 0 年度					-				_			,	
経過														
<i>***</i>														
	統計法で	定めら	られた	統計	調査のた	· め心:								
必要性	1,,,,,,,,,	•> •	J 1 01C	ווםטעה	H-1 III V//C	. ~, %,,	·×0							
必安江														
	, , + 37			`		- 224 - 1		3) £ +£	т.	. مند یا ن	#1 #4-	а± п±\ С :		
実施	(1直営)	-	営の対		常堇		非常		時職員)		
) 夫他 方法	調査の日]程:			員説明会		9月上旬				区回収	10月中旬	-	
刀压			2	調査	票の配布	ī	9月下旬] 4	調道	生書類:	審査	10月下旬] ~	
	l													

							(+)	
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予	予算額	12,258	0	0	0	0	11,233	0
算	決算額(26年度は見込み)	10,411	0	0	0	0	9,386	0
· :+	人件費等	6,726	0	0	847	0	21,317	
次	減価償却費			0	311	0	10,647	
決算額等	【事務分担量】(%)	115	0	0	10	0	315	
空	合計 (+ +)	17,137	0	0	1,158	0	41,350	0
0	特国							
	定都	10,792					9,583	
推移	源 その他							
	一般財源	6,345	0	0	1,158	0	31,767	0
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績	調査区	364					317	
の	調査住戸	6,188					5,389	
推								
移								

予算・流	決算の内訳								
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
	未実施		報酬	調査員・指導員報酬	7,973	役務費	未実施		
			旅費	調査員・指導員費用弁償	926	報酬			
			賃金	臨時職員賃金	277	賃金			
			需用費	消耗品購入	149	旅費			
			役務費	郵便料	61	需用費			

	事務事業の成果とする指標名			指標の推		指標に関する説明	
指	事物学来の成本とする相信句		24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1917年に対する就明
標							

指題	個世予な精	され、	調査員の負	担が大きい	多いことなどに 帯の決定までの! 1。 〜ロックマンシ ることを検討し:						
他区の実	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策										
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容									

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
26年度	27年度	力規にプロスの説明・思兄寺
継続	継続	統計法施行令第8条により指定統計は地方公共団体の処理する事務とされ、本調査は住宅、土地の保有状況及び世帯の居住状況に関する基礎資料を得るものであり、継続実施しなければならない。

No₁

主要事業	<u> </u>		事務事	業コード	0	3-01-27	戦略ブ	゚ヺンヿ	協働	業務	財	
		/マ:マコ					部課名		民生活部区		課長名	正木
事務事業	養 名	経済1	ロンサス	準備事務			担当者名		青木		内線	2792
古双古兴	士进代士	ァル声	光々	01-01-	81	経済セン		事務				
	を構成す 事業コー											
		` `										
事務事業	業の種類		規事業	(26年	度	25年度)	建i	ひ事業		それ以外	小の継続事業
開始年度	隻	昭		成	20		根拠	 幺森 ≘+ 刧	设告調整法			
終期設定		有	無				法令等					
実施基準	基		令基準内				自基準	計画区	 分	計	画	非計画
行形	評価	分野		計画推								
	体系	政策					発信と信頼	される	区政の推進			
5 A		施第)4 統計・								
					ンサ	ス活動調	査の実施に	当り、	統計調查	員の確保	はなどを行	行い、調査に支
目的	障のない	ほう	準備を行	つ。								
ПРЭ												
対象者											T、国・ [‡]	地方公共団体の
等	事業所を	除く	すべての	事業所(-	部事:	業所につ	いては国の)直轄部	自食にて実)	池)		
		- ı — ÷m ·	*	# \L+T = \H	- /++ /	/ 						
	各町会長	もに調1	貧貝の雅	薦依頼の準	備を	仃つ。						
内容												
												ļ
	ਜ਼ ਜ਼ ੇ 2 1	年 庄	一甘エホ≐田	本女 立己	÷ 2 2 4	生莊 ()	1年2日1	口甘油	ミンコージチまかき	田木を立	- 佐 かり	 回予定は平成 2
												年度に実施し
	5 千 <i>柱 </i>	ーピン	ソス全派	响且(干水	2	- / 万天//	也 J'Æ) V	1C0)、:	午開け来は	ト月リー・ロン・	⊤ IIX	十反に天旭し
	/C°											
経過												
紅地												
	√☆ ≘↓ 共□ 색	= 全田 車ケミ	注に甘べ	く統計調査	· Λ +-	め必須						
.W #F 14L	#沈市「ギ女元 	1间全)	広に母 ノ	、統計調査	しいだ	ツツ須。						
必要性												
	(1直営)	(直	[営の:	場合	常勤	非常勤	的 臨時職	哉員)		
実施	平成25年	€度のほ	町会連合	会会議にて	調査	員の推薦	依頼を行た	こうため	の書類等値	作成。		
方法												
	ı											l l

							(手)	
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予	予算額	79	0	0	0	0	79	0
算	決算額(26年度は見込み)	12	0	0	0	0	15	0
· :+	人件費等	5,456	0	0	0	0	2,079	
決算	減価償却費			0	0	0	845	
好好	【事務分担量】(%)	100	0	0	0	0	25	
額等	合計 (+ +)	5,468	0	0	0	0	2,939	0
0	特 国							
推	定都	12					1	
移	源 その他							
	一般財源	5,456	0	0	0	0	2,938	0
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績								
の								
推								
移								

予算・流	夬算の内訳									
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)			平成26年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)		
	未実施		役務費	郵便料	15	需用費	未実施	0		
						役務費		0		

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	移	指標に関する説明	
指	争が争業の成素とする相信句	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1日保に関する武明
標							

(指標分析)問題点・課題	いとの	の話が	あり、	調査	員不足が	町会より調 「懸念される :思われる。	査員のな [©] 。 さらに2	2手がいた 26年度に§	いため、 実施される	多くの調基礎調査	間査員を 話は商業	推薦する	ることが難し 至と同時実施
他区の実	(実施	2	22	X	未実施	6 0	区	不明	月	0	区)	

問題	点・課題の改善策	
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事	業の分類					
26年度	27年度	7 規に グロ くの 説明・ 息兄寺				
継続		統計報告調整法第1条に規定する行政事務の効率化を図ることを目的に実施する経済センサスを実施するには欠かせない事務である。				

況議	É		
今 会	R		
(要旨)	Ī		
旨問]		
ン状	t		

No1

							L					No1
主要事業			事務事	業コード	0	3-01-28	戦略プ		協働	業務	財務	
事務事業	崖 名	経済か、	ンサス	調査区管理	事務		部課名	区	民生活部区	民課	課長名	正木
71777	к ⊔	ME/A C.		70日位日年	- 100		担当者名		青木		内線	2792
事務事業	を構成す	る小事業	名	01-01-	05	経済セン	<u>∕サス調査</u>	区管理:	事務			
	事業コー											
				, oo/T		05/5	`	7 th 4 t	n == 114		1- 1- 1- 1- 1-1	- W/
	業の種類	新規		(26年		25年度)	建設	ひ事業		それ以外	の継続事業
開始年月		昭和		DX.	20		根拠 法令等	統計報	告調整法			
終期設定		有	無	±7 ≒	* # 中			ᅪᇒᅜ	-/\	±ı		
実施基準	<u> </u>		基準内 T	<u>都基</u> 計画推访			自基準	計画区	ב'ח'	計	<u> </u>	非計画
行政	評価	<u>分野</u> 政策	14				信と信頼る	+ h z l	マボク作消	•		
事業体系		施策		/傾燃のソ)4 統計・詞			消して活料の	2110	△以の推進	<u> </u>		
	4文:文十						HD 및 HM H라 숙	ロロエタノー	- 1 ・	の手指	脱泥太阳	ギーナップ部
	経済し				紀百日	調旦貝の:	担当地場で	門惟に	- し、神旦(ル里传、	抗闹で内	iぎ、もって調
目的					重丵	所またけ	企業を対象	レオス	.各種統計	国杏宝は	あま磁管	料としての利
	用に供す		11) _	こになり、	于禾	11101610	ᆂᄯᄭᆥ	(, c , s	,口1至70日日	四五大川	5ツ坐爬貝	(でてしての不)
	全事業別	-										
対象者	▗ᆂ ᇴ ᆍᄸ	1 正未										
等												
	其淮 F	3:7月1										
				あるが、	区画	整理. 道	路等の新設	ひび語	1 本区内の	企業数カ	が著しく増	減した場合
												更があった場
				正書類を作								
	調査区	☑が変更	になっ	た事業所及	び登	記簿等の	行政記録が	ら追加	された事	業所なと	だについて	、総務省統計
内容	局におい	て調査	区同定	を行った結	果、	同定できる	なかった事	業所の	調査区に	ついて確	望認をする かんりょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしゅう かいしゅう かんしゅう しゅうしゅう かんしゅう かんしゅう しゅうしゅう かんしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	•
												施するに当
												査区の設定を
					調査を	E、平成24	4年2月に活	動調査	を実施。次	次回は基	基礎調査が	平成26年7
	月、活重	カ調査が	平成28	年を予定。								
経過												
	統計報告	調整法	に基づ	く統計調査	のた	め必須。						
必要性												
	(1直営	1)	(直	当の	提合	堂勤	非党斯		きょう とり はっこう はっこう はっこう しょうしん しょうしん はっこう しょうしん しょうしん しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅう		
実施	l `			しょ の変更情報						吸虫 丿		
方法	#沈古丁1余曜 	以貝か、i	過重区	い変史情報	貝科	守により!	処理をし、	11)′\抗	ட்டி 9 8 8			

							(+1	
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予	予算額	155	0	0	0	33	29	30
算	決算額(26年度は見込み)	18	0	0	0	29	18	30
· :+i	人件費等	3,517	0	0	4,235	0	416	
決算	減価償却費			0	1,555	0	169	
好好	【事務分担量】(%)	70	0	0	50	0	5	
額等	合計(+ +)	3,535	0	0	5,790	29	603	30
0	特国							
	定都	36			29	28	18	30
推移	源るの他							
	一般財源	3,499	0	0	5,761	1	585	0
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績								
の								
推								
移								
	-							

予算・流	算・決算の内訳										
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)					
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)			
	消耗品費	29	需用費	消耗品等	18		消耗品等	29			
役務費	郵便料	0				役務費	郵便料	1			

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	移	指標に関する説明	
指	事務事業の成業とする指標石	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1日信に送りの武明
標							

(指標分析)問題点・課題	は、町 らない に推薦	J会に合: Nとされ、	わせて設定 、町会の ^均	_{定しても。} 竟界が明	ることが原則で よいとされた。 確な道路によら という懸念があ	しかし、 ないもの	調査区の	設定は明確	な道路等	を境界にし	なければな
他区の実	(実施	22	X	未実施	0	区	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策	
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

	事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等				
ſ	26年度	27年度	7 知に グロ (の説明・思兄寺				
	継続		統計報告調整法第1条に規定する行政事務の効率化を図ることを目的に実施する経済センサスの正確な実施を期するため必要である。				

況(要旨)	議	
ヘ 会	会	
要質		
日間		
~ 状	状	

[\ \	14			NIK — La			N/1 = 4 -0			W 75			<u>\\o1</u>
主要事業	Ĕ.	-	事務事	業コード	0	3-01-29	戦略プ		協働	業務			人事
事務事業	Ě 名	経済セン	ノサス				部課名 担当者名	区民生	<u>E活部区</u> E 青木	关課	課長名 内線	<u>正木</u> 279	
古双古兴	を構成す	フル声光	67	01-01-	08	経済セン	ノサス基礎	調査					
	を構成9												==
事務事業	*の種類	新規	 事業	(26年	 度	 25年度)	建設事	***		それ以外	の継続	 事業
開始年度		昭和	<u>平</u> /				根拠		- >/<		C 10-5(5)	TO MENOU-	
終期設定		有	無				法令等	統計法					
実施基準			基準内	都基	準内		自基準	計画区分	•	計		非計画	<u> </u>
		分野		計画推済	進のた	<u></u> :めに	- - -		Į.				
行以 事業	評価	政策	14	積極的7	な区政	情報の発	と信と信頼で	される区』	敗の推進				
尹耒	冲尔	施策	14-0	4 統計・記	調査の	推進							
目的	及び企業 ンサス -	を調査対 活動調査	付象と	する各種統 経済センサ	計調	査の制度 基礎調査	の実態を全 向上に資す として区内 産業省所管	る母集団 のすべて	資料を得	引ること	を目的と	する。	経済セ
対象者 等	本社一招]查…单》 [調查…[虫事業	所及び新設			数30人未満	の企業 (回収が期	限まで	でにできな	かった	事業所_
内容	調調 1指)主	区あたり 選任方法 調査事項 新の名 は は は は は は は の 開 が に が の に が に が に が に り に り に り に り に り に り に り	・指: 対	町会長に推 業所を担 録調査員か 在地、連絡 ・支所の別 事業所	当するいら選が先人では、一次の従	ら。指導員任する(事業所 社・本所 業者数	、一部、町 は原則13記 ただし、同 の事業の種 の名称、所 資本金 ⁷ 成27年11	周査員に1 調査にお 類及び業 在地 売上高	人配置。 いて調査 態 (総額)	証員に任			
	像を包括 連調査を	的にとら 統廃合し	うえる し、新	ことが難し たに創設さ	かった	たことか 。平成21	調査が分野 ら、全産業 年7月に基礎 て回は基礎記	を同じ時 楚調査を関	点で網羅 実施し、	聲的に調 第1回目	直するた の活動調	:め、従 ³ 査は平/	来の関 成24年
必要性	統計法で	で定められ	った統	計調査のた	め必	須。							
実施方法		直…調査		(直 よる回収も 回収または		はオンラ		非常勤 査…オン	臨時職 ライン調				

							(手)	<u>u • ।।) /</u>
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算	予算額	0	16,159	0	23,931	496	0	16,231
算	決算額(26年度は見込み)	0	9,231	0	9,300	242	0	16,231
2+	人件費等	0	7,250	0	19,560	7,435		
次	減価償却費			0	9,081	2,904		
好	【事務分担量】(%)	0	145	0	292	90		
決算額等	合計(+ +)	0	16,481	0	37,941	10,581	0	16,231
の	特国							
推	定財		9,398		9,666	242		16,231
推移	源その他							
	一般財源	0	7,083	0	28,275	10,339	0	0
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績	調査区数		532		532			532
の	総事業所数		10,952		11,217			11,578
推								
移								
	·							

予算・流	央算の内訳								
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
賃金	臨時職員賃金	144		未実施		報酬	指導員・調査員報酬	14,246	
需用費	消耗品	1				賃金	臨時職員賃金	1,076	
役務費	郵便料	97				旅費	調査員・指導員費用弁償	492	
							消耗品等	300	
						役務費	郵便料	76	
						使用料	説明会会場使用料	41	

	 				指標の推	達移	指標に関する説明	
指		事物争業の成本とする相係有		24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1日1宗1に1封りる武功
標								

	発生致し	している		への説明	調査対象者が個 会の充実や調査 の円滑な運営を	員を指					拒否が10%程度 と調査区が一
他区の実	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策	
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
26年度	27年度	7 規に グバ くの 説明・ 息兄寺
継続	継続	統計法施行令第8条により、基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされる。全産業の経済活動の実態を把握する調査であり必要である。

No1

主要事業	<u> </u>		事務事	業コード		03-01-30	戦略プ	゚ラン	協働	業務	財	務 人事
事務事業	業名	国勢詞	周査調査	区設定事務			部課名 担当者名	⊠	民生活部区 大熊・神	民課	課長名 内線	正木 2219
	を構成す 「事業コー			01-01	-07	国勢調査	<u> </u>		大照 1年2	N	אניהנין	2213
		•						74.1	n VIV		- 1 11 1	L = 101/14 == 111
事務事業開始年度	業の種類	新昭	規事業	(26年		25年度)	建記	<u></u>		<u>それ以タ</u>	トの継続事業
終期設定	호 구	有	<u>和 平</u> 無	成	人正		根拠 法令等	統計法	<u> </u>			
実施基準			 令基準内		準内		<u>/ムマサー</u> 自基準	計画区	· 分	計	i ll i	非計画
		分野		計画推			<u>口坐十</u>	тынс	- 71	ВІ	<u> </u>	7F N E
	(評価 体系	政策施策	ই 14		な区	政情報の乳	発信と信頼	される	区政の推進			
目的	円滑に実	€施す	る。									を防ぎ、調査を
対象者 等			査基準日 踏査する		1日)	以降に建	築された集	合住宅	及び現在	建築中の	住宅が対	付象となり、区
内容	し12333434455667778797<	の 事近は は は は は は は は と と と と と と と と と と と と	査区設定 実記を を 実に を また を を を を は い と は い は い は り は り は り は り は り は り は り は り	を行う。言 国勢祖住写 係資料の所 地関のに 現地 現 成 領現地	周査期 貫を図書 査の意 大 区 内 で 大 で 大 で かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かん	明日:10 区関係書類 已置図の用 日全域踏査	月1日。1 の確認 意	調査区	[当り平均	50世帯		忍漏れをなく する。
経過							施の第1回 年である今			、大正 7	を	周査区設定事務
必要性	統計法で	で定め	られた統	計調査の#	こめ必	沙須。						
実施方法	(1直営 ・統計係) による現	•)場合 X単位区・	常勤 調査区の修	非常勤 多正等の		-		

_________ (単位:千円)

							(+ 1	<u>u • 1117</u>
_		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予	予算額	0	810	0	0	0	0	610
算	決算額 (26年度は見込み)	0	550	0	0	0	0	610
>+	人件費等	0	4,154	0	0	0		
決算	減価償却費			0	0	0		
好好	【事務分担量】(%)	0	65	0	0	0		
額等	合計(+ +)	0	4,704	0	0	0	0	610
0	特国							
	定都		770					610
推移	源その他							
	一般財源	0	3,934	0	0	0	0	0
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績	調査区数		1958					
の								
推								
移								
	<u> </u>		· ·	· ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·		

予算・流	決算の内訳							
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)	平成26年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
	未実施			未実施		賃金	臨時職員賃金	404
						需用費	消耗品等	206

		事務事業の成果とする指標名			指標の推			指標に関する説明
指		事物事業の成本とする指標句	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	191条に割りる就明
	Г							
標								

(指標分析)問題点・課題										
他区の実	(実施	22	X	未実施	0	区	不明	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策								
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容							

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
26年度	27年度	刀規についての説明・思兄寺
継続	継続	国勢調査を実施するための準備作業として必要である。

況(要旨)			
へ 会			
要質			
旨問			
ン状			

No1

主要事業	Ě		事務事	業コード	03	3-01-31	戦略プ		協働	業務		務 人事
事務事業	業名	全国消	貴実態	調査			部課名 担当者名	<u></u>	3生活部区 神 永	民課	課長名 内線	<u>正木</u> 2218
	を構成す			01-01-	10	全国消費	貴実態調査					
				(00/5		05左座	`	7-11-1-1	n == ᠈Ψ		7 4- 1-1 6	
事務事業開始年度	能の種類 ●	新力 昭和	現事業 和 平	(26年		<u>25年度</u> 年度						トの継続事業
終期設定		<u>''''</u> 有		11X			法令等	統計法	<u> </u>			
実施基準			 令基準内	都基:	 準内		<u>/2 </u>	計画区	[分]	計	<u> </u>	非計画
			3	計画推進								
行政 事業		政策 施策	14	積極的な 04 統計・記			と信せ信頼で	される[区政の推進			
目的	に調査し 目的とし	の実態 ,,全国 ,た調査	・ 態につい 国及び地 査である	て,家計の 域別の世帯 。(総務省	収支及 の消費 所管)	及び貯蓄 貴・所得)	・資産に係	る水準	▮,構造,∶	分布なと	を明られ	計資産を総合的 かにすることを
対象者 等	帯とにタ それぞオ	けてi i調査 ⁻	周査を実 予定)	施する。(平成 2	2 6 年調	査は、二人	以上の	世帯は2	2 世帯、	単身世	の世帯と単身世 帯は2世帯を、
内容	調査員 2 調査事項 1 世帯 2 家 耐クリ 4 年リ	名	登録調査 9月1日2種類 5月2種類 5月1日 (大学のでは、) では できまる (大学のでは、) では できまる (大学のでは、) できない (大学のでは、) できない (大学のでは、) できない (大学のでは、) できない (大学のでは、) できない (大学のでは、) できない (大学のでは、) できないな	1 0 月末現 票(1 1月	。指導 在) 末現在	算員 1 名 (1 (2 (1 (2 主要 注)	統計調査)世居に)住居家計簿)[家計簿 りで で で で で で で で で で で の で の で の で の で	指導員 :(世る事でA)収 (A)収 (B)収 が、自動 (関)収 (関)収 (関)収 (関)収 (関)収 (関)収 (関)収 (関)収	経験者か ・員別、住宅 ・現のとを支出 ・ストとを ・ストと ・大いた。 ・たいた。	ら別のをという。 別のをという。 別のできる。	念、勤務3 5、構造、 9月記資 5をど関す	所有関係等) 10月) (11月) に関する事項
経過	昭和 3 4	· 年に対	治まり、	以後 5 年周	期に写	実施され	、平成26	年調査	で12回	目となる	0	
必要性	統計法で	定めら	られた統	計調査のた	め必須	頁。						
実施方法		星 調査		•	旬)		内世帯名簿		び都への			定(8月中 月上旬

							(半)	
_		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算	予算額	0	761	0	0	0	0	1,620
算	決算額 (26年度は見込み)	0	336	0	0	0	0	1,620
· ·	人件費等	0	2,850	0	0	0		
次	減価償却費			0	0	0		
日 日 日 日	【事務分担量】(%)	0	35	0	0	0		
決算額等	合計 (+ +)	0	3,186	0	0	0	0	1,620
の	特 国							
推	定財		381					1,620
推移	源~その他							
	一般財源	0	2,805	0	0	0	0	0
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
績	二人以上の世帯数		10					
の	単身の世帯数		2					
推	調査員		1					
移	指導員		1					

予算・流	決算の内訳 アルファイ								
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節 主な事項 全額(千円)			節	主な事項	金額(千円)	
	未実施			未実施			消耗品等	881	
						報酬	調査員・指導員報酬	672	
						旅費	調査員・指導員費用弁償	64	
						役務費	郵便料	3	

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	移		指標に関する説明	
指	事務事業の成業とする指標石	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1日信に送りの武明	
標								

指題	金額等にも記	等を毎月 己入する	日記入する るため、 訴	るほか(勿記 関査対象世帯	(単身世帯は 1 倫収入について 詩の負担が大き なとなるため、	も)、t く、ま	世帯票や耐 と、収入や	対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	票、そし そして貯	ν <mark>て年収・</mark> 貯 蓄や持ち物	出品目やその 計蓄等調査票 初に至るまで
他区の実	(実施	22	X	未実施	0	区	不明	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策							
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容						

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	刀類についての説明・思兄寺
継続	継続	統計法施行令第8条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は世帯の消費実態を明らかにするため実施の必要がある。

況(要旨)	É		
〜 会	Š		
要質	Ī		
旨問	引		
ン状	K		

lo1

主要事業	Ě		事務事	業コード		03-01-32	戦略に	プラン	協働	業務	財	
事務事業	 <header-cell></header-cell>	農林業	業センサ.	<u></u> ス	•		部課名		3生活部区	民課	課長名	正木
			.,			1 == ++ += +=	担当者名		青木		内線	2792
	を構成す			01-01	-06	農林業1	センサス					
及び予算	事業コー	ド(26	年度)			+						
事務事業	業の種類	新	規事業	(26年	- 度)	建設	 役事業		それ以タ	トの継続事業
開始年度	Ę	昭		成	22	年度	根拠					
終期設定	È	有	無			年度	法令等	統計法	<u>x</u>			
実施基準	į.	法·	令基準内		準内		自基準	計画区	分	計	画	非計画
纪式	評価	分野		計画推								
	体系	政策					発信と信頼	される[区政の推進	<u> </u>		
5 /		施策)4 統計・				3 1				. +
				にし、農村	木業行	「政に係る	諸施策及で	入 各種統	計調査に	必要な基	を で 資料で	を整備する。
目的	(農林才 	(连百)	州官)									
	農林業級	2 台休	(芒川	区においる	- I+	租在け山	林俁右老	(林業重	業体)ので	4)		
対象者	辰小未	E — IP	וילטול		C 10.	地口19 山	THAT	(小来手	未仲)の	<i>),)</i>		
等												
	調査其	日:2	準備作業	12月1日		調査2月	1日					
	調査員	5人	指導員	1人(5	F成 2	1年調査	実績)					
				、調査区だ	が広範	囲となる	ので登録詞	周査員が	ら選任する	る。		
	主要調											
				その内訳								
内容		業労は	^動 の委託									
			の販売									
	- "	いエルバ	ファスノし									
	昭和22	年にな	始まり.	昭和25年	Eから	国連の調	査となっ#	こため「	世界農林	業センサ	ナス・と彳	 呂称を改め、1
												5年周期で実施
												. 1)に実施予
	定											
経過												
	ル ☆ ☆ ♪ ♪ ★ っ	л <u>.</u>	C to t /*	辻田本の土	- 14 A	4.4五						
.V #E 141	統計法(正の	りれた統	計調査のカ	こめ必	が決。						
必要性												
					_ ,,,		ALC ## I	JL 97.25				
実施	(1直営)	-)場合	常勤	非常勤	的 臨時耶	哉員)		
方法				れた調査員								
7314	指導貝・ 	区職	貝か回収	した調査関	ドを審	1 位都に	提出する					

							(手)	<u>u • ।] / </u>
_		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算	予算額	0	239	0	0	0	20	237
算	決算額 (26年度は見込み)	0	105	0	0	0	0	237
· ·	人件費等	0	4,479	0	0	0	416	
次	減価償却費			0	0	0	169	
好	【事務分担量】(%)	0	55	0	0	0	5	
決算額等	合計(+ +)	0	4,584	0	0	0	585	237
の	特国							
推	定財		158				0	237
推移	源その他							
	一般財源	0	4,426	0	0	0	585	0
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績	調査員数		5					5
の	指導員数		1					1
推								
移								
			· ·	· ·		·		

予算・流	夬算の内訳 アルファイ							
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)			平成26年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
	未実施		需用費		0	報酬	指導員・調査員報酬	189
						102122	指導員・調査員費用弁償	26
						需用費	消耗品等	21
						役務費	郵便料	1

		事務事業の成果とする指標名			指標の推			指標に関する説明
指		事物事業の成本とする指標句	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	191条に割りる就明
	Г							
標								

(指標分析)問題点・課題										
施状況の実	(実施	22	X	未実施	0	X	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策	
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
26年度	27年度	刀類についての説明・息兄寺
継続	継続	統計法施行令第8条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は農林業の実態を明らかにするため継続して実施の必要がある。

況(要旨)	É		
〜 会	Š		
要質	Ī		
旨問	引		
ン状	K		

	NII4		= 25 =	- NIK 1 s			l what	 _	1 1 + 1 =	L MK 75	n.i.	No1
主要事	美		事務事	業コード	08	3-01-04						
事務事業	業名	衛生統	計調査				部課名 担当者名			活衛生課	課長名	<u>東山</u> 422
				04.05.4	04	/生/+ /六≐		1	渡	逻	内線	422
	€を構成す			01-05-	J I	伊] 土 統	十調査費					
及び予算	事業コー	ド (26年	度)									
事務事業	業の種類	新規	 見事業	(26年	 度	 25年度)	建	設事業		それ以り	の継続事業
開始年		昭和					根拠					
終期設定		有	無				法令等	統計	法、人	コ動態調査や	?、医師?	去等
実施基準	<u></u>			都基	準内	区独	自基準	計画	区分	計	画	非計画
%=π Ε	5≐亚/邢	分野		計画推進	進のた	めに				•		
	対評価 養体系	政策					修信と信頼	きれる	区政の	推進		
于木			_	4 統計・記								
									め厚生き	労働省から指	官定された	た各種調査を行
目的	い、厚生	学働行	政施策	及び公衆衛	生行正	数の基礎	資料を得	る。				
	1 - 514	·		— ** \ I	1 - 5	7.1.4. .			<u> </u>	B +0.15°		
対象者				戸籍法に基							医金丝虫	5 → ^
等	合俚调宜	i · · ·	• • •	無作為に拙	山口	いた世帝	(世帝貝)、插	正調宜し	区の該当者、	达 僚征制	自有寺
	1 人口	1 新能能	本	,出什,玩	· 7	花 。	加。斡抵	の屋出	に甘づん	/ 餌本亜の第	李本,昭4	 会及び取りま
				送付。 他						、响且赤の食	1日 二 洪 2	対の扱うよ
										内乃7が公衆衛	5生行政の	D基礎資料を
												市法、歯科衛
				 工士法に基								
内容											理師・製菓	東衛生師免許の
' ' ' '										請を受理する		
										清者に交付す		
										没に対して、	業務が活	法令基準に
	退	曾合して	いるか	どうか、そ	の復行	丁状况を	踏まれ、	监倪指	學を行つ	つ。		
				・明治5年						4 8 年開始		
				び薬剤師等							» . .	+
			経田事	務・・・昭	和 5(り年より	都知事か	ら区長	への委任	士事務、平凡	又12年点	女正され区の事
	務となる		· 子久 。 。	. ₩ ct 1 2	午亩	ᄬ	按	I- F 13	左 (表)	土竿に思わる	車扱が区	区の自治事務に
4立・凹	位置づけ			・十八12	牛皮、	地地力	惟一拉/太	により	、达尔/	太守に関わる	事物かと	2の日心事物に
経過				杏費他3事	業統領	≙ 1	7~22	年度決:	算額 = 復		事業のは	4
	' '**-	7 1 143 -1	-100 H 1 H/3	<u> </u>	>< 110 F	- ·	,	1 12/1	2T HX 1	4)	15×000	•
	区民の係	事の向	トや子	育てに関係	するは	毎筈の糸	老資料と	かスデ	- 夕を	囲杏すス≠ ℓ)でありぃ	
必要性		上水 リノリ	1 T 1 7		7 W	ピペの多	っ只介し	みるり	7 6	MEソのでの	ノしのりな	少女IIIO问VI₀
必安注												
	/ 古兴		```		- 		—————————————————————————————————————	- L 244	보뉴 때			
実施	(直営	-)	(直			常勤	非常		には はい		+ 1 +m +- · · · -
方法											、口問題基	基本調査は、調
, , , , ,	宜貝(引	吊割職	貝)に	より実施、	人口里	い 思調 登	寺につい	くば吊	劉 職貝	じ美肔		

							(+ 1	<u>u</u>
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算	予算額	895	381	754	723	567	412	856
算	決算額 (26年度は見込み)	451	341	598	400	442	242	856
; +	人件費等	3,288	2,567	26,039	26,574	15,283	26,181	
次	減価償却費			10,748	11,974	5,970	12,844	
牙 頞	【事務分担量】(%)	110	105	370	170	185	380	
決算額等	合計(+ +)	3,739	2,908	37,385	38,948	21,695	39,267	856
0	特国							
	定 都 衛生調査費(都支出金)	664	388	583	420	465	146	722
推移	源 その他 衛生手数料						106	213
	一般財源	3,075	2,520	36,802	38,528	21,230	39,015	-79
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績	人口動態調査(件)	5,508	5,645	5,846	5,648	5,666	6,000	6,000
の	医師等の調査(隔年)(医師)	513		556		544		538
推	医師等免許経由事務	363	295	255	262	380	440	361
移	医療関係施設監視件数	76	88	106	76	71	70	80
					-			

予算・湯	央算の内訳								
	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)		平成26年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
	調査員手当	168	需用費	調査用品等消耗品	147	需用費	調査用等消耗品	391	
一般需用	調査用品等消耗品	165	報酬	調査員手当	51	役務費	調査員手当	262	
役務費	郵送料	110	役務費	郵送料	43	報酬	郵送料	203	
			役務費		0				

	事務事業の成果とする指標				指標の推	移		指標に関する説明
指		事務争業の成素とする指標も	23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1917年に対する就明
		人口動態調査(衛生統計調査)(件)	5,648	5,666	5,654	6,000	6,000	死亡者数のにより変動する
標		国民生活基礎調査等各種調査(世 帯)	99	77	44	150	150	24年度は小模調査(2地区を調査) 25年度は大規模調査(4地区を調査)
		医療施設監視指導調査(件)	7	5	7	7	7	医療法第25条に基づく計画的な立 入調査(新規開設等を除く)

問題	問題点・課題の改善策							
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容						
	25年度の調査結果を踏まえて、実施方法等を検討し、 調査票回収率を上げ衛生統計調査の充実が図れるよう にする。	(国民生活基礎調査) 直接本人に面談できるよう、マンションの管理会社 や管理組合を通じて協力を求めていく。						
	新規及び変更時に医療安全の確保のための体制整備に ついて案内をし、整備状況の確認を行う。有床診療所 について医療法第25条の立入検査を実施する。	新規及び変更時に医療安全の確保のための体制整備について案内をし、整備状況の確認を行う。透析専門の診療所について医療法第25条の立入検査を実施する。						

事務事	業の分類					
26年度	27年度	プ知にプロじの説明・息見等				
継続	継続	法令等に基づき人口動態や医療施設動態を把握する調査であり、継続実施する必要がある。				

況議	
ヘ 会	
(会要質目問	
旨問	
ン状	

· · · ·					_							No1
主要事業	É	4	事務事	<u>業コード</u>	1	0-05-02	戦略プ		協働	業務	財利	
事務事業	雀名	建設工事	基統計 調	書書業		ļ	部課名	防災都市	がくり部道	路公園課		川原
3-3/3-2/	`	~!:\	- 100 H 1 H				担当者名		熊谷		内線	2731
事務事業	を構成す	る小事業名	<u>ج</u> ا	01-01-	-01	建設工事	統計調查	費				
及び予算												
				· 00/T		05左座	`	7-11-1	1 == 2114		7 4- 1-1 4	o wy 体表坐
事務事業				<u>(26年</u>		<u> </u>) +== ++n	<u>建設</u>	事業		それ以外	の継続事業
開始年度終期設定		昭和	平瓦	<u> </u>			根拠 法令等	統計法	、建設工	事統計訓	圖查規則	
		有	無	±17 🛱	· *#h			計画区	//			
実施基準	<u> </u>	分野	<u>基準内</u> I		準内		1基準	計画区	.'ח'	計	<u> </u>	非計画
行政	評価	政策	14				信と信頼る	+ + 2	アボルカサ	ŧ		
事業	体系	施策		4 統計・			后し后棋の	21101	ヘルズリノが上に	트		
ı	区中の2						世月 粉 竿 の	田口を	= 本オマ		- I1 🗏 🗸	建設行政・経
				o 建設工事 要な基礎賞)現.元を	調直9つ	د د اد ه	、リ、 国の	建設行政・絵
目的	имж	H) LXLX	K IC 20.3	文'4 坐账戶	ミイイ	ОСЛДТ	<i>9</i> 0 °					
	建设器制	F可事業者	<u> </u>									
	建以未 可	1 型 来 和	=									
等												
	公共・日	間十木	下事乃7	が建設下す	の年	間における	る実態を調	査し	建設行政	の基礎省	料を作品	 対する。
	<調査方) ~= H^ _= 5	- 02 1	-51- 6517		JE O	~ 11 1 1 1 1 1	**************************************	211 12 11 13	0,00
			豆が東京	京都知事に	調査	を委託し、	同知事は	車象校	業所が所	在する自	当治体の首	長へ調査
		している		3 · Hi · / · · · · · · · ·	- A. J.			.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	21277770 777			, DC 1473
	・調査	員は同知	事が任	I 命し、そ	その指	軍監督等日	は当該首長	に委任	している	0		
内容	<調査内	容 >										
134				充計調査			職種別、 地					直
	・建設	}工事施]	L統計i	周査			業活動にお				マ調査	
					(}	完成工事	高、受注終	額及び	就業者数	等)		
	平成12年	度~:2	工共公	事着工統計	調査	と民間土	木工事着工	統計調	査が建設	工事受活	E動態統計	調査に統合
				也完成面積								
		5年度調査										
							1件辞退・				ーネット	申請)
経過	・建設]工事施]	L統計 記	周査	: 147]4件廃業・					
						内]1件インタ	ーネッ	ト申請、	内96件	回答あり)
											在する自	治体に東京都
必要性	が統計調	査の実施	を委任	 もしている	多事業	であり、約	継続して実	施する	必要があ	る。		
	(1直営)		「世の	 場合	 常勤	非常勤	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	 職員)		
宝体	•			-			^{中 訓} 査のうえ東			,		
	响且其刀	・洞旦宗で	生肥 仰。	・凹収し、	ᆙᄉᄩᆚᅥ	ツ台で番	且い フん床	、小印に	1年山して	いる。		
方法												

							(半)	<u> </u>
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予	予算額	168	177	180	189	189	189	185
算	決算額 (26年度は見込み)	166	175	179	186	187	178	185
: +	人件費等	1,779	1,629	2,180	1,694	2,065	1,663	
決算	減価償却費			726	622	807	676	
好好	【事務分担量】(%)	21	20	25	20	25	20	
額等	合計 (+ +)	1,945	1,804	3,085	2,502	3,059	2,517	185
0	特 国							
推	定 都							
移	源 その他 建設工事統計調査費						178	185
	一般財源	1,945	1,804	3,085	2,502	3,059	2,339	0
実	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績	・建設工事受注動態統計調査	23	24	23	23	22	21	18
の	・建設工事施工統計調査	135	145	154	154	158	147	未定
推	・住宅用地完成面積調査	80	85	85				
移							·	

予算・流	予算・決算の内訳									
	平成24年度(決算)		平成25年度(決算)			平成26年度(予算)				
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)		
報酬	建設工事統計調査員報酬	82	役務費	統計調査用郵便料	97	役務費	統計調査用郵便料	103		
特別旅費	建設工事統計調査費用弁償	2	報酬	建設工事統計調査員報酬	82	報酬	建設工事統計調査員報酬	82		
役務費	統計調査用郵便料	103								

指	事務事業の成果とする指標名			指標の推	移	指標に関する説明	
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	1917年に対する就明
	建設工事施工統計調査回答率(%)	75	78	65	100	100	回答件数 / 全件数(廃業・転居を除 く)
標							

(指標分析) 問題点・課題	・区内の建設	受工事等の)実態をよ!)正確に反映で	きるよう、	同調	査の回答率を	更に高め)る必要がある。	
施 状況 の実	(実施	22	X	未実施	0	X	不明	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策							
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容						
	調査の重要性周知と併せて、回答率を上げるための督促を含めた方策を検討する。	対象事業所に対して、抽出理由及び調査の重要性を周知する。						

事務事訓	業の分類	分類についての説明・意見等					
26年度	27年度	刀類についての説明・意見寺					
継続	継続	土木及び建設工事の年間における実態を調査し、建設行政の基礎資料とするため、継続して実施する。					

況議		
会要質旨問		
要質		
旨問		
○ 状		